特許協力条約

REC'D 29 JUL 2004
WIPO PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の告類記号 FP03-0352-00	今後の手続きについ	競きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/15284	国際出願日 (日.月.年) 28	. 11. 2003	優先日 (日.月.年)					
国際特許分類 (I P C) Int. Cl. 7 A 4 1 C 1 / 0	0, 1/06, A4	1D13/00, A4	1B9/02, A41	B17,	∕ 00			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ワコール								
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の			予備審査報告である。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。								
3. この報告には次の附属物件も添付される M M M M M M M M M M M M M M M M M M M	っている。 ページであ	5 .						
補正されて、この報告の基础 囲及び/又は図面の用紙()				明細魯、	請求の範			
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示り 国際予備審査機関が認定した		こおける国際出願の開え	テの範囲を超えた補正:	を含むも	のとこの			
b 電子媒体は全部で			(電子媒体の種	類、数	を示す)。			
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。 (実施細則第80		タ読み取り可能な形式!	こよる配列表又は配列	表に関連	はするテー			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を								
│ │ 第 I 欄 国際予備審査報	告の基礎		•					
第11欄 優先権		(Abilli) was a Color w	**************************************					
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如								
☑ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明								
□ 第VI欄 ある種の引用文献								
│								
Final St. (Butter & O. Philadelphia) and and a large		In the way of his beautiful at the his						
国際予備審査の請求費を受理した日 17.03.2004		国際予備審査報告を6 0	F成した日 7.07.2004 	,				
名称及びあて先		特許庁審査官(権限の	のある職員)	3 B	9438			
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915		植前 津	子		•			
I THE STATE OF STATE OF THE A S	エ A P.	1						

電話番号 03-3581-1101 内線

3320

第I棡	報告の基礎	
1. 20)国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	か、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、	>る。 ·
	D報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 と用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
$ \overline{\checkmark} $	出願時の国際出願書類	
		出願時に提出されたもの
		出願時に提出されたもの
	配列表又は関連するテープル 配列表に関する補充概を参照すること。	
з. 🔲	補正により、下記の書類が削除された。	·
	□ 明細書 第 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ページ 項 ページ/図 すること)
4.		に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を起 されなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
	明細啓 第 開求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	ページ 項 ページ/図 すること)
* 4.	に陔当する場合、その用紙に "superseded" と記	8入されることがある。

それを裏付ける文献及び間			
. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	4-5, 8-9	
	請求の範囲	1-3, 6-7, 10-12	
進歩性(IS)	請求の範囲	4 – 5	
	請求の範囲	1-3, 6-12	£
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-12	7
	請求の範囲		}

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-3,6-7,10-12は国際調査報告で引用された文献1(JP 2001-192903 A(株式会社ワコール), 2001.07.17, 請求項4,請求項7,請求項18,請求項22,段落【0049】,【0051】,【0078】~【0079】,第14図,第19図,第45図等)によ ゚り、新規性を有しない。

上記文献1には、ウェスト部の後中心位置近傍から左右の臀部上部を通って大転 子近傍に延びる帯状の強緊締力部を有するガードル、スペッツ等の衣類が記載されているものと認められ、また腹部中央部にお腹押え用強緊締力部を有すること、強 「いるものと配められ、また腹部中大部にお腹押え用短案が月部を有すること、短緊締力部が編み組織を切り替えて弱緊締力部と強緊締力部をパターン状に形成することにより形成されること、さらに、強緊締力部が大転子近傍から大腿部の外側に沿って更に延び、足首に至っていてもよいことも記載されている。 請求の範囲8-9は、国際調査報告で引用された上記文献1及び文献2(JP 61-124611 A(吉原 宏),1986.06.12,第3図等)により、進歩性を有しない。 上記文献2には、伸縮性芯材により身体の動揺部を支承するガードル等の衣類において、該芯材を繋部上部近傍で上向きの刑に配置することが記載されており、 段

おいて、該芯材を臀部上部近傍で上向き凸型に配置することが記載されており、臀 部上部の背側のクロス箇所の伸縮性芯材の配置は、上側緊締部及び下側緊締部と認 められる。そして、上記文献2の芯材配置を引用文献1に記載の衣類における強緊 締力部の配置に適用すること、また配置個所により下側緊締部の方を強くすること は、当業者にとって容易である。

請求の範囲4-5は、国際調査報告で引用された文献からは、新規性及び進歩性

を否定することはできない。